

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,960人(H23.3.31現在)	実収支	赤赤字	比率	-%			
面積	76.85km ²	決算	黒黒	比率	-%			
総人口	4,439,922千円	実収支	黒黒	比率	9.5%			
総収入	3,743,065千円	将来	黒黒	比率	-%			
総支出	677,177千円	市町村	黒黒	比率	-%			
標準財政規模	2,575,886千円	(年度毎)	H18	-0	H19	-0	H20	-0
地方債現在高	3,523,838千円		H21	-0	H22	-0		

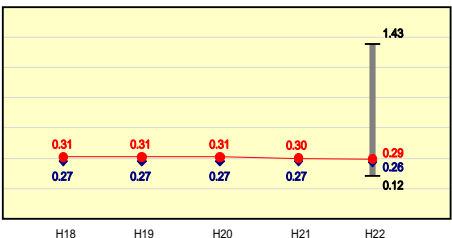
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 21/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

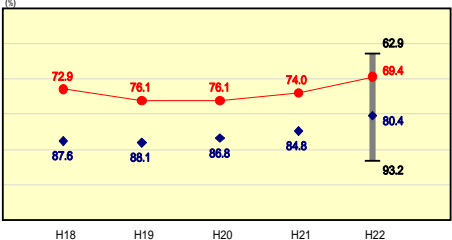


財政力指数の分析
村内に大きな産業がないこと等から景気の低迷による影響が少なく、ほぼ同水準で推移している。しかし、類似団体平均0.26と比較して0.03ポイント上回っているものの、全国平均、長野県平均を大きく下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。活力ある、魅力あるむらづくりを展開しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿って、歳出抑制、定員管理・給料の適正化、税徴収率向上等を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.4%]

類似団体内順位 6/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

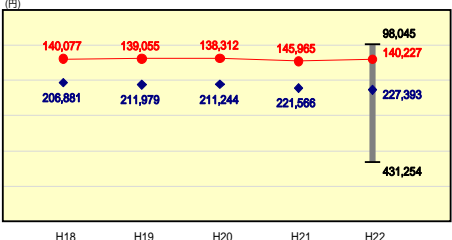


経常収支比率の分析
職員給与の削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の節減など義務的経費の削減により、前年から4.6ポイント改善し69.4%となった。しかし、少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰出金等は今後も増加が予想されることから、行政改革の取組みを着実に推進し、義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,227円]

類似団体内順位 6/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

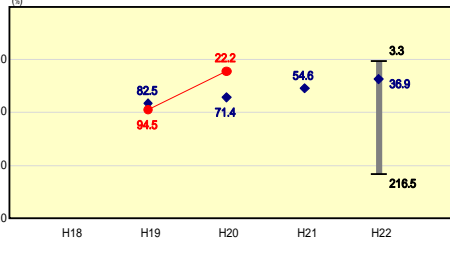


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
職員給与の削減等による人件費が抑制されたことにより、前年度から5,738円減少し140,227円となった。類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、人口に対する職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし、全国平均、長野県平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっており、今後においても、これらの経費の抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

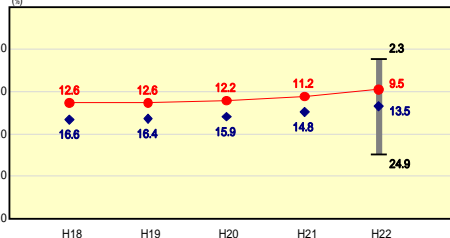


将来負担比率の分析
既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、地方債残高は着実に減少している。あわせて、減債基金の積立を行ったことなどから将来負担は減少している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 15/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

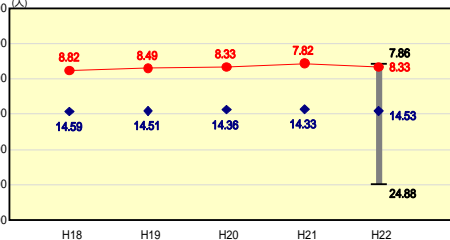


実質公債費比率の分析
地方債元利償還額の減少とともに、債務負担行為の解消などにより、1.7ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.33人]

類似団体内順位 4/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

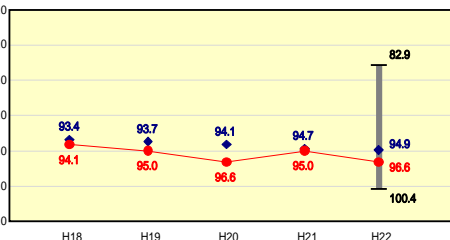


人口千人当たり職員数の分析
過去からの新規採用抑制策により類似団体内順位は4/118となっている。今後とも、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理を推進し、人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.6]

類似団体内順位 75/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析
平成22年度(平成23年4月1日現在)においては、前年度に実施した職員給与の削減措置が回復したため、1.6ポイント増加し96.6となり、類似団体平均を上回る高い水準となっている。計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。